

原水禁国際会議に参加して 核兵器廃絶の流れをさらに

民青同盟県委員会 委員長 村上万里



8月2日から4日まで、「核兵器のない平和で公正な世界のために」をテーマに、原水爆禁止2016年世界大会・国際会議に参加させて頂きました。会議には、日本だけでなく、海外からも代表が集まり、核兵器廃絶に向けて話し合い

ました。(写真) 会議では、各国の核兵器を巡る対応や廃絶に向けた取り組みが発表されました。被爆者の方は「平均年齢が80歳となり、核のない世界を生きていく間に見たい」と訴えられました。核兵器保有国としてロシアやイギリスからも参加者があり、世界的には核兵器は無くさなければならぬという流れになっていること、その流れをつくらせているのは活動している私たちであると発表され、とても励みになりました。これからの希望となりました。毎年恒例の青年企画に

地域の話

アッコ

松江 民青が大学前で シールアンケート

民青同盟県委員会はこのほど、島根大学前や県立短大前、JR松江駅前などでシールアンケートに取り組みました。3日間の取り組みで、延べ194人の青年や学生らと対話しました。

実現したい政策では、「福祉・子育て・教育の充実」、「学費の値下げ、給付性奨学金の創設」に多くのシールが貼られ、上位を占めました。青年や学生からは「将来、安心して子育てができるか不安」、「学費が高くて生活が苦しい」などの声が寄せられました。

出雲 公共施設再編問題 川西議員が質問

川西議員「国は少子高齢化が進む中、耐用年数に達した公共施設を修繕・建て替えても無駄なだけ」という意識づけが顕著になっている。いま自治体が行っていることは、住民のくらしと自治の視点で公共施設の再編のあり方や地方創生の政策メニューの活用を考えることではないか。

勝田町長「交付税の減少と人口減少による税収減などで、すべての公共施設を適正に維持・管理することは困難で、公共

津 中小企業振興条例 多田議員が質問

多田議員「昨年、県で『中小企業・小規模企業振興条例』が制定された。今年3月には江津商工会議所と桜江町商工会が『小規模企業振興に関する条例』を求めている要望書を市議会へ提出している。市としてどう対応するのか。

答弁「市に対しても、江津商工会議所と桜江町商工会から、条例制定を求めている要望書が提出されており、条例制定を検討している。年度内には策定したい。(多田伸治の市議会だより)より」

初めて参加した民青のメンバーは「日本の青年だけでなく、海外の青年からも日本への思いを聞けたのはすごい！自分たちが思えば争いはなくない」と感想を語ってくれました。

案内板

全国保育団体合同研究集会 in 島根

8月20日(土) 全体会 13:00~16:30 くにびきメッセ
 ○開会「唄え 踊れ ホーランエンヤ」
 ○オープニングフォーラム
 「いま、乳幼児期に大切にしたい保育とは？」
 「保育者同士の学びあい、共同で豊かな保育を」
 「子育て・保育を豊かにするために」
 ○特別企画「つながりあおう~子どももおとなも輝く平和な未来を求めて~」

8月21日(日)
 ○実技講座 10:00~12:30 くにびきメッセ
 ○子育て講座 13:30~16:00 くにびきメッセ
 ○基礎講座 午前の部 10:00~12:30
 午後の部 13:30~16:00
 くにびきメッセ、県民会館
 ○保育制度フォーラム 9:30~16:30 島根大学
 ○分科会 9:30~16:30 島根大学、県民会館

8月22日(月) 全体会 9:30~12:30 くにびきメッセ
 ○記念講演「へいわってすてきだね」
 長谷川義史さん(絵本作家)

主催：第48回全国保育団体合同研究集会実行委員会
 申し込み先：こばと保育園内しまね実行委員会
 TEL0852-26-7161

論陣

今年2月、保育園の入園選考で子どもが落とされた母親が政治への怒りをつづったブログに子育て世代を中心に共感が広がり、「保育園に落ちたの私だ」という運動が日本中に広がりました。「働

きなながら子育てをした」という国民の当たり前の願いをかなえるために、親の悲鳴を真剣に受け止め、事態を打開できる政治の実現が急務となつていきます。

待機児童問題の根本には、ひとつは「認可保育所が決定的に足りない」ということ、もうひとつは「保育士の労働条件が劣悪なため、保育士が不足している」という問題があります。厚労省の調査では昨年

4月、全国の待機児童数は2万3167人にのぼり、5年ぶりに増加に転じました。

また、保育所に入れず育児休暇を延長した人や求職活動をやめた人など希望する認可保育所に入れず、待機児童の定義に

おさまらない「隠れ待機児童」は約6万人にも達し、隠れ待機児童と待機児童を合わせれば、全国で約8万人を超える待機児童が存在しています。日本共産党の大国陽介

待機児童問題の解決には、保育士不足の最大の原因である全産業平均より月約10万円も低い賃金の改善も不可欠です。

「今の給料では将来の蓄えもできないほどギリギリの生活をしている」との声が上がっています。しかしながら、安倍政権の緊急対策は、いっそうの規制緩和と詰め込み、保育内容の切り下げを行おうというもので、公的責任を放棄するものです。

今日の事態を解決するためには、「認可保育所の増設」と「保育士の賃上げと配置基準の引き上げなど労働条件改善」という問題の根本的な対策を緊急に行うことが求められています。(遠)

保育所・待機児童問題 認可保育所を緊急に増設し、 賃上げと配置基準引き上げを